

山形銀行

# 調査月報

March  
2026  
No.651

# 3

## CONTENTS

- トピックス

**02** 最低賃金引き上げの影響
- 企業紹介

**06** 株式会社カーサービス山形
- 県内経済の動き

**08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。



やまぎん情報開発研究所

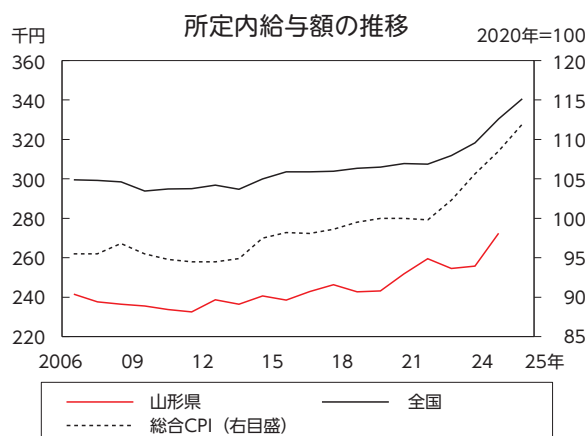
 Yamagata Bank

## 最低賃金引き上げの影響

今回は、当行が実施した「経営展望調査」(調査期間2025年11月1日～25日、有効回答501社/600社、回答率83.5%)における賃金・採用に関する調査結果も含め、最低賃金引き上げの影響について概観する。

### 1. 賃金水準の現状

わが国の賃金水準は、上昇傾向が続いている。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、全国の名目賃金(所定内給与額、以下同)の推移をみると、2025年は速報値で340.6千円となった。これは、前年比では3.1%の上昇で、2024年の3.8%には及ばないものの、2年連続で3%を上回る大幅な上昇率となっている。なお、リーマン・ショックをうけて直近のボトムとなった2009年の293.9千円との比較では15.9%の上昇となるが、2009年～2021年の12年間での上昇が4.6%であるのに対し、2021年～2025年の4年間での上昇は10.8%と急拡大している。これは、2022年以降、全国の総合消費者物価の前年比が2%を上回る上昇率で推移していることと呼応した動きといえる。



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」

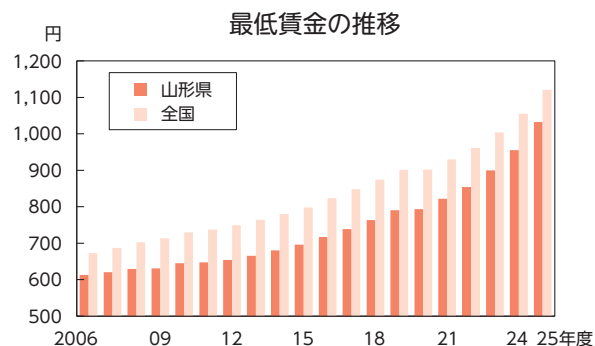
次に、同調査で山形県の名目賃金をみると、直近の2024年(2025年速報値は未発表)は272.4千円となっている。これは、前年比では6.5%の上昇で、同年の全国の上昇率(3.8%)を大幅に上回る。また、県内における賃金水準の直近ボトムである2011年の232.6千円と比

較すると、2024年は17.1%の上昇となる。消費者物価の伸びが強まった2022年以降も、県内では賃金水準の上昇は非常に緩慢なものにとどまっていたが、2023年～2024年だけで6.5%上昇したことになる。2025年の速報値は未発表であるが、全国と同様に高い上昇率となることが予想される。

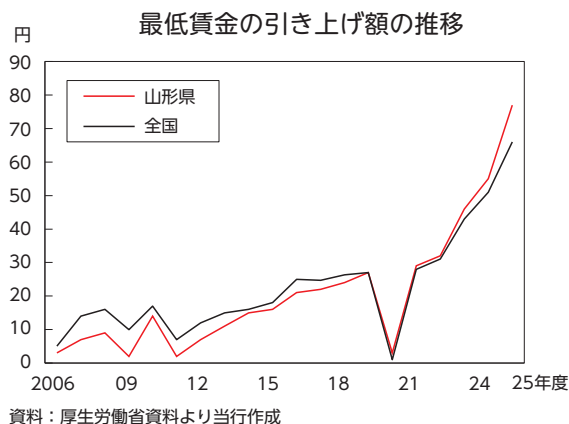
### 2. 2025年度の最低賃金引き上げ

近年の賃金水準の上昇には、最低賃金の引き上げも大きく影響しているとみられる。最低賃金制度は、1959年に定められた最低賃金法に基づき、国が賃金の最低限度を定め、使用者がそれ以上の賃金を支払うことを定めた制度である。最低賃金は、都道府県ごとに、「地域別最低賃金」として地方最低賃金審議会の答申によって毎年決定される。地域別最低賃金以上の賃金を支払わなかった場合、使用者は50万円以下の罰金を科せられる可能性がある。

2025年度の全国加重平均による最低賃金は1,121円で、日給形式から時給形式となった2002年度以降で過去最高となった。前年からの引き上げ額は66円で、これも過去最大となっている。最低賃金の引き上げ額は、安倍内閣が2016年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太方針)」において、「年率3%程度を目途として(中略)全国加重平均が1,000円となることを目指す」と明記されたことなどを契機として、積極的な引き上げに転じた。2020年度のみ、コロナ禍の影響でほぼ



資料：厚生労働省資料より当行作成



横ばいとなったものの、消費者物価の急伸が始まった2022年度以降、最低賃金引き上げの動きはさらに強まっている。

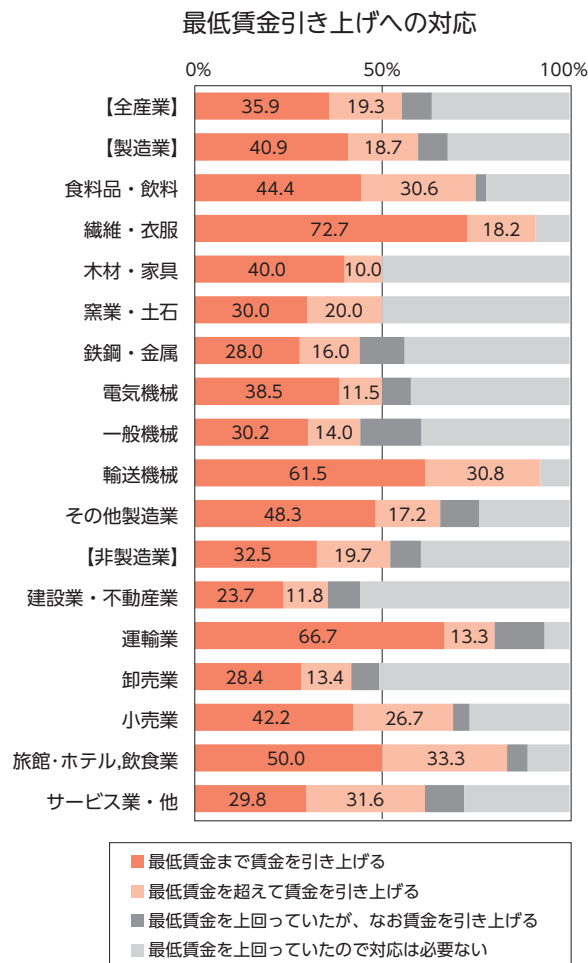
山形県の地域別最低賃金をみると、2025年度は1,032円となり、初めて1,000円台を突破した。前年からの引き上げ額は77円で全国を上回り、過去最大となっている。山形県の最低賃金の引き上げ額は、比較可能な2002年度以降は全国と同額以下という状況が続いていたが、2020年度以降は全国を上回る引き上げ額に転じている。

### 3. 最低賃金引き上げの影響

2025年度の地方別最低賃金は、2025年9月3日に発表された山形地方最低賃金審議会の答申を受けて、10月1日に官報に公示され、12月23日より適用されている。

当行では、公示から適用までの移行期間にあたる11月に、県内企業を対象に実施したアンケート調査を行った。2025年度における最低賃金引き上げへの対応については、「最低賃金まで賃金を引き上げる」が35.9%、「最低賃金を超えて賃金を引き上げる」が19.3%となった。最低賃金引き上げへの対応が必要とする割合をあわせて55.2%で、半数を超えている。これら以外の回答割合については、「最低賃金を上回っていたので対応は必要ない」が36.7%、「最低賃金を上回っていたが、なお賃金を引き上げる」が8.0%となっている。

業種別にみると、最低賃金引き上げへの対応が必要とする割合は、製造業では59.6%となった。詳細業種をみると、輸送機械が92.3%、

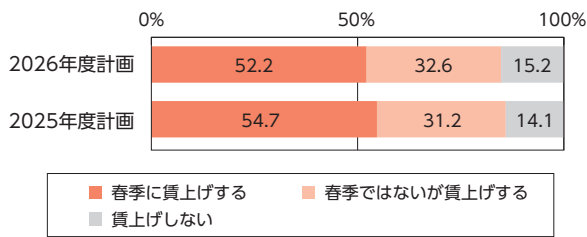


繊維・衣服が90.9%、食品・飲料が75.0%と特に高い割合となっている。次に、非製造業では対応が必要とする割合は52.2%で、製造業よりも低くなったが、詳細業種をみると、旅館・ホテル、飲食業が83.3%、運輸業が80.0%と高い割合になっている。一方で、最低賃金への対応についての必要・不要を問わず、人材確保に向けて、さらに賃金を引き上げるとする企業も一定数ある様子がうかがえる。

### 4. 2026年度の賃上げ・採用に対する考え方

こうしたなか、2026年度の賃上げ（定期昇給分を含む月例給与の引き上げを対象とし、賞与の増額等は除く）に対する考え方についてたずねたところ、「春季に賃上げする」が52.2%、「春季ではないが賃上げする」が32.6%、「賃上げしない」が15.2%となった。賃上げする割合をあわせて84.8%で、8割を超える高い水準にある。しかしながら、前回調査（2024年11月実施、以下同）における回答割合（85.9%）

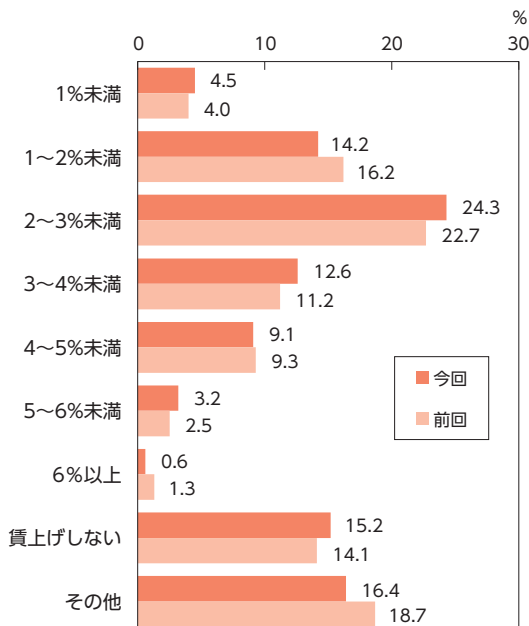
### 賃上げの検討状況



と比較するとわずかに低下しており、「賃上げしない」の回答割合が上昇した。2025年度における最低賃金の大幅な上昇等への対応によって、これ以上の賃上げが難しいと考える企業が若干ながら増えているとみられる。

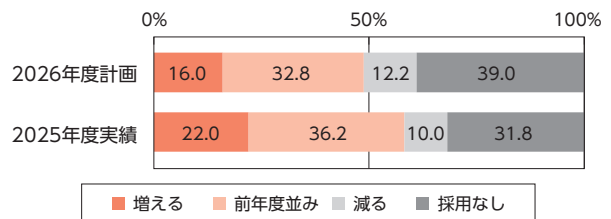
次に、2026年度に実施する賃上げについて、賃上げ率の見込みをきいたところ、「1%未満」が4.5%、「1%以上2%未満」が14.2%、「2%以上3%未満」が24.3%、「3%以上4%未満」が12.6%、「4%以上5%未満」が9.1%、「5%以上6%未満」が3.2%、「6%以上」が0.6%で、具体的な賃上げ率については検討中などとする「その他」が16.4%となった。2025年度の賃上げについてきいた前回調査と比較すると、「1%以上2%未満」の割合が低下し、代わって「2%以上3%未満」と「3%以上4%未満」の割合が上昇しており、賃上げを行う企業に限ってみれば、賃上げ率がさらに上昇する可能性がある。

### 2026年度の賃上げ率の見通し



最後に、2026年度の新規採用計画についてきいたところ、前年度に比べて「増える」が16.0%、「前年度並み」が32.8%、「減る」が12.2%、「採用なし」が39.0%となった。2025年度の採用実績と比較すると、「減る」または「採用なし」とする割合の上昇が目立っている。「減る」または「採用なし」と回答した企業に、その理由をたずねたところ（複数回答）、「応募が少ないため」が48.4%、「受注減少、販売低調のため」が18.0%、「機械化や人員配置見直し等による合理化のため」が10.9%の順に多くなった。応募の少なさが採用拡大の最も大きな妨げになっている状況がうかがえるが、最低賃金への対応も含めた人件費の増加が、採用スタンスを消極化させている可能性も指摘される。

### 今年度の採用実績と来年度の新規採用計画



## 5. まとめ

県内においても賃金水準の上昇は顕著となっているが、依然として物価の高騰に賃金の上昇が追い付かない状況にあり、物価上昇を加味した実質賃金は前年を下回る水準が続いている。こうしたなか、最低賃金の引き上げは、実質賃金の底上げを通して、低賃金雇用者の生活安定に大きく寄与する意義のあるものといえる。

一方で、近年における最低賃金の大幅な引き上げによって、非正規雇用割合の高い企業や小規模企業などを中心に、人件費の増加が企業経営の負担となるケースも増加しており、アンケート調査結果からは、2026年度の賃上げや採用スタンスにその影響が及んでいる様子が見られる。経済産業省「業務改善助成金」や山形県「賃金引き上げ緊急支援事業」といった、賃金引き上げに関する公的な支援を活用しつつ、適切な価格転嫁や一層の合理化、新規市場の開拓などにより、早急にコスト高の環境における経営体質強化を進めていくことが望まれる。

# 2026年 1月

## 山形県

8日

### 山形県食糧に官民ファンドが出資

米穀卸などを手掛ける山形県食糧（上山市）が、サザンパートナーズ（東京都）が運営する官民ファンドから出資を受けて、経営再建を進めることが明らかに。

16日

### 陸羽西線 3年8カ月ぶりの再開

2022年5月14日から国道47号線の高屋トンネル（仮称）工事に伴い、全線で運休していたJR陸羽西線が3年8カ月ぶりに運転を再開した。

20日

### FDA 山形－名古屋便の2往復再開決定

フジドリームエアラインズ（FDA）が、昨年10月から1日1往復となっていた山形－名古屋便を1日2往復に戻すと発表。期間は今年の3月29日から10月24日まで。

22日

### 長井市と山形日信電子が立地協定

長井市は、長井南産業団地に進出が内定している山形日信電子（長井市）と立地協定を締結。敷地面積は約16,800㎡で、本社と工場を移転する。同団地への立地協定締結は第1号となる。

24日

### 県内特殊詐欺被害額 統計開始以降最多

県警は、昨年の県内特殊詐欺被害について、件数が前年比30件増の108件、被害額（暫定値）が同2億1,396万円増の5億3,551万円になったと発表。被害額は2004年の統計開始以降最多。

30日

### 鶴岡のベンチャー企業「SHONAI」が増資

まちづくり会社のSHONAI（鶴岡市）は、第三者割当増資で9.9億円を調達した。ユナイテッド（東京都）など5社を引受先とする。今回を含めた累計調達額は75億円に。

## 東北

8日

### SMCの「遠野サプライヤーパーク」が開所式

空気圧機器最大手SMC（東京都）が、岩手県遠野市で整備を進めていた「遠野サプライヤーパーク」の開所式を実施。取引先企業約20社を誘致し、災害リスクに備えたサプライチェーンを構築する。

13日

### 宮城県と仙台市 宿泊税開始

宮城県と仙台市が、観光振興施策の財源となる宿泊税を導入。県内への宿泊1泊あたり300円で、宮城県と仙台市はそれぞれ年間10億円程度の税収を見込む。

20日

### 東北6県の休廃業・解散企業数が過去最多

東京商工リサーチ東北支社は、2025年の東北6県の休廃業・解散企業数が、前年比9.3%増の3,591件で、2000年の調査開始以降で最多になったと発表。

21日

### 青森県東方沖地震 被害額76億円規模

青森県八戸市は、昨年12月に発生した青森県東方沖地震の被害額が、1月16日時点で約76億円になると発表。商業施設や飲食店などの建物被害が約9割を占め、今後さらに膨らむ見通し。

29日

### 青森市 豪雪災害対策本部を設置

青森市は、40年ぶりに積雪が150cm超となったことなどをうけ、2年連続で豪雪災害対策本部を設置。青森県も豪雪対策本部を設置し、同市を含む14市町村に災害救助法の適用を決定した。

30日

### 東北6県の外国人労働者数 過去最多を更新

東北6県の労働局が発表した2025年10月末時点の外国人労働者数は、6県とも2008年の調査開始以降で過去最多となり、合計では前年比4,369人増加の61,886人となった。



## 株式会社カーサービス山形

住 所 山形市上山家町字下宿766-6  
 事業内容 自動車小売業  
 創 業 -  
 電 話 023-631-3711

代 表 者 代表取締役社長 小川 大輔  
 従業員数 170名  
 設 立 1980年  
 U R L <https://www.cs-yamagata.co.jp>

### 中古車卸売業が始まり

株式会社カーサービス山形は、県内に事業所を9カ所展開する自動車小売業者である。年間小売台数は新車・中古車あわせて県内トップクラスを誇る。

カーサービス山形は、県内の自動車ディーラーに勤めていた小川文男氏が独立し、同僚と2人で1980年に山形市南原町に「有限会社カーサービス山形」を設立したのが始まりである。当初てがけたのは中古車卸売業で、新車ディーラーの下取り車を買取り、販売業者らが参加するオークション市場で販売していた。当時、東北ではまだマニュアル車が主流であったが、関東ではオートマチック車が普及していたため、関東からマニュアル車、東北ではオートマ車を仕入れてそれぞれの地域のオークションに出品し、業者に販売するという、市場の特性をうまくつかんだ事業を行っていた。

1984年には、「株式会社カーサービス山形」に組織変更し、本社・山形店を現在の山形市上山家町に移転する。業績は順調であったが、創業した2人には「このままでよいのか」という思いがあったという。地域で認められる企業になるためには、実際に自動車に乗る地域の顧客と直接向き合う必要があるという考えに至り、自動車ディーラーからプロフェッショナル人材をスカウトし、自動車小売業を主軸とする事業展開に着手する。1990年には天童店をオープン、1998年には本社・山形店に大規模展示場を整備し、敷地面積を約9,000㎡に拡張。2000年には庄内地域初の店舗となる酒田店をオープンさせた。

### 二代目社長の就任と「第二創業」

2004年、文男氏の急逝をうけて、息子の小



代表取締役 小川 大輔氏

川大輔氏が30歳で社長に就任した。小川社長は1992年に山形市立商業高等学校を卒業後、県外の自動車ディーラーに勤務し、1995年にカーサービス山形に入社。中古車の仕入れを担当し、全国を飛び回って多忙な日々を過ごしていたなかでの社長就任だった。

小川社長は会社経営に奮闘するものの、社内改革の遅れや、リーマンショックといった経営環境の悪化にも見舞われ、2008年以降は業績が大幅に落ち込んだ。そのときに思い出したのが、父・文男氏の「人との出会いが必ず自分を成長させてくれる。だからたくさんの人と会え」という言葉だった。40歳になった頃、小川社長はさらに多くの出会いを求めて、中小企業経営者が交流する山形県中小企業家同友会の活動に参加する。これが大きな転機となったと語る。「考えをしっかりと表現し、会社の方向性を決めるのが社長の役目。理念で人を引っ張っていく会社経営にしなければならない」と気づき、詳細な経営指針の作成に取り組んだ。

こうした活動を通して、業績回復に向けた具体的な方針が明確となり、販売だけでなく、顧客との長期的な関係づくりを意識したアフターサービスについても重視すべく、さらなる事業領域の拡大に注力していく。小川社長は、ビジ

ネスモデルの転換を進めたこのときのことを「第二創業」と位置付けている。

2013年には「にこっと車検」というオリジナルの車検サービスを開始した。「にこっと(2510)車検」は、車検料(コンピューター診断料を除く)が全車種税抜12,510円で、低価格で納得のいく、お客さまに「にこっと」していただくサービスとして名付けた。これを皮切りに、「にこっと愛車買取」、「にこっとレンタカー」、「にこっと乗るだけ7(カーリース)」など様々なサービスを展開。2019年には、初のM&Aにより、大型トラックや重機の修理・整備を手がける協和電装サービス(鶴岡市)をグループ傘下に収めた。

店舗に関しては、山形店への売上・経営リソースの一極集中を是正すべく、他店舗との平準化を進めた。加えて、商圈の競合等を踏まえ、軽自動車専門店、カーリース専門店、整備専門店などの特徴を出すことを念頭に、2020年には鶴岡店と、軽自動車専門店のK-Field山形南店を、2022年には軽CARリース イオンモール三川店を出店。2024年には山形嶋店を出店したほか、2010年に出店した山形西バイパス店を、買取専門店「アップル山形西バイパス店」としてリニューアルしている。

### EVを通じて新たな暮らしを提案

2025年7月、中国のEV(電気自動車)最大手である、BYDの乗用車を扱う県内初の正規ディーラー店舗「BYD AUTO山形」が山形市あかねヶ丘にオープンした。運営はカーサービス山形の100%子会社である株式会社EVライフデザイン山形が担う。BYDの正規ディーラーとして、東北では初めて整備工場を併設していることも大きな特徴だ。

EV販売の狙いについて、小川社長は「当社では2025年2月から、ソーラーカーポート(駐車場型太陽光発電設備)『にこっとeカーポート』の販売を開始している。ソーラーカーポートで発電した電気でEVを走らせ、EVに溜まった電気を家庭に給電することで、電気代を抑制した生活が実現できる。EVの販売を通じ、環境と



山形市あかねヶ丘のBYD AUTO山形の外観

家計に優しい生活を提案できることが大きなメリットと考えた」と語る。自動車を通じて、快適な暮らしの提案ができる企業でありたいという思いが原点にある。

### 2030年を目標に100億宣言

現場の生産性向上と組織全体の業務効率化のためのDXにも力を入れる。2021年から、社内の情報共有と業務効率化を目的として、Google Workspaceをベースとした社内ポータルサイトを運用している。社内情報を一元化して、一人一人の案件管理やスケジュールなど、誰もが必要な情報に迅速にアクセスできる環境を整えている。ポータルサイト上では、AIを活用した検索で、社員が必要な規定や情報を容易に確認できる仕組みも試行中だ。



社内ポータルサイト

カーサービス山形は、中小企業が飛躍的成長を遂げるために、自ら売上100億円を目指し、取り組んでいくことを宣言する「100億宣言」を2025年に行った。直近年度の業績は過去最高を更新見込みであり、2030年の売上高100億円達成を目標に据える。小川社長は、「県内でも最上や置賜など、空白の商圈がまだある」と業容拡大に意欲をみせつつ、「47年間商売ができてきているのは、地域の方々に支えていただいたから。地域貢献も重要な経営要素と位置付けて恩返しをしていきたい」と語った。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。



個人消費は、総じてみれば横ばい推移が続いており、企業の生産活動は、化学の減産などをうけて、足もとでは弱い動きがみられる。こうしたなか、公共工事は、災害復旧工事の増加などもあり前年を上回る水準が続いている。

先行きについては、米国の関税政策等をうけた海外経済の減速が懸念されるが、物価上昇の鈍化に伴い、持ち直し基調を維持するものとみられる。

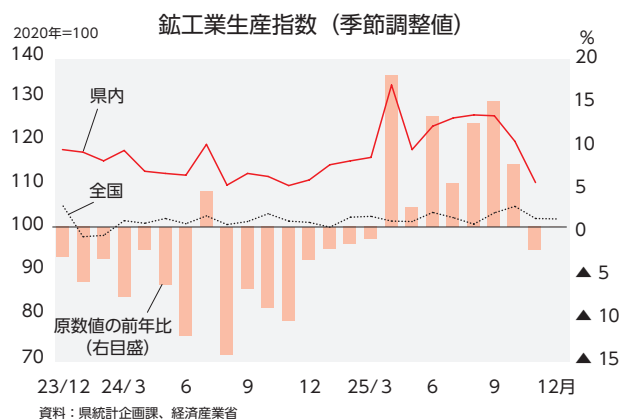
生産

前月からの変化



足もとでは弱い動き

11月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比7.9%低下の110.2で3カ月連続のマイナス。医薬品などを中心とする化学が3カ月連続で低下したことに加え、電子部品・デバイスも4カ月連続で低下し、全体を押し下げた。原数値でみた前年比も2.7%の低下し、8カ月ぶりにマイナスに転じている。



個人消費

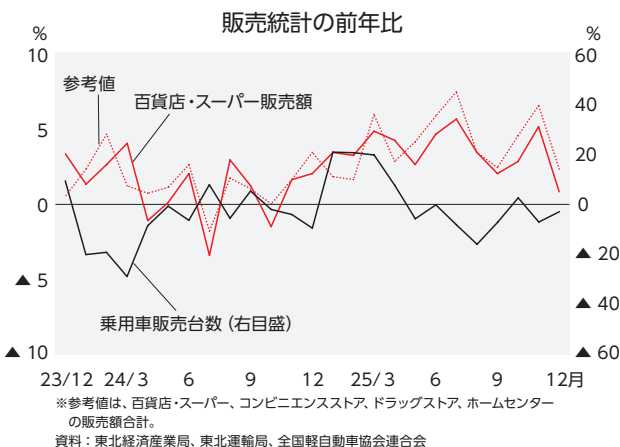
前月からの変化



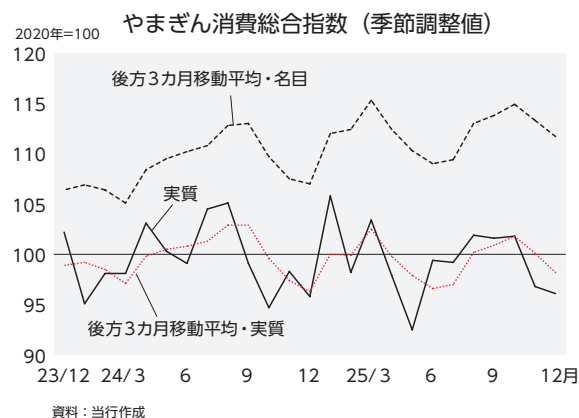
総じてみれば横ばい

12月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比0.8%増で14カ月連続のプラス。ただし、増加率は大きく縮小している。

12月の乗用車販売台数(軽含む)は、前年比3.0%減で2カ月連続のマイナス。小型車は3カ月連続でプラスを維持したものの、普通車と軽乗用車の減少が続いている。



12月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比0.7%低下の96.1となった。直近では2025年5月以来7カ月ぶりの低水準。後方3カ月移動平均でも前月比1.9%低下し、2カ月連続のマイナスとなっている。



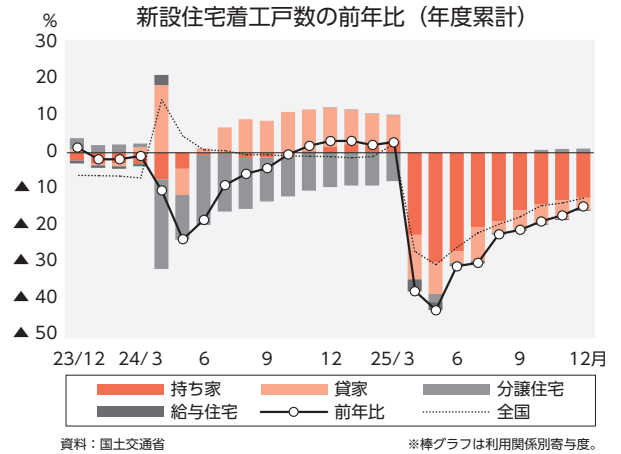
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

## 住宅建設

### 低迷している

12月の新設住宅着工戸数は、前年比10.3%増で4カ月ぶりのプラス。主力の持ち家は3カ月連続のマイナスであるものの、分譲住宅が7カ月連続のプラスとなっていることに加え、貸家が4カ月ぶりにプラスに転じたことが大きい。なお、2025年4月以降の年度累計は同14.6%減で、前年を大きく下回る水準が続いている。

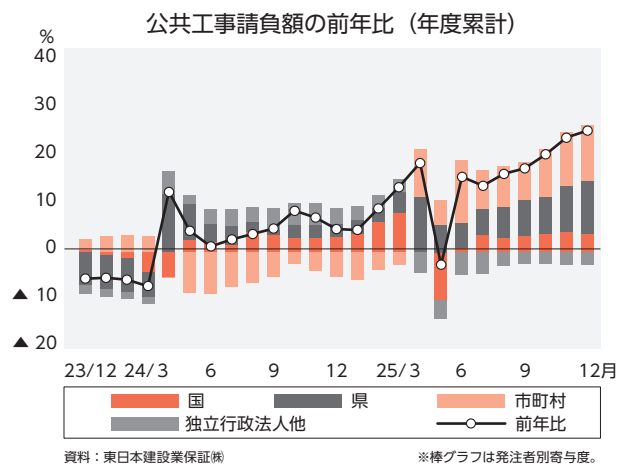


前月からの変化

## 公共工事

### 増加している

12月の公共工事請負額は、前年比87.9%増で7カ月連続のプラス。国発注工事は4カ月ぶりに減少したが、県と市町村は、災害復旧工事に加え、高等養護学校校舎改修工事や放課後児童クラブ新築工事などの大型発注があり、大幅な増加となった。なお、2025年4月以降の年度累計では同23.8%増となっている。

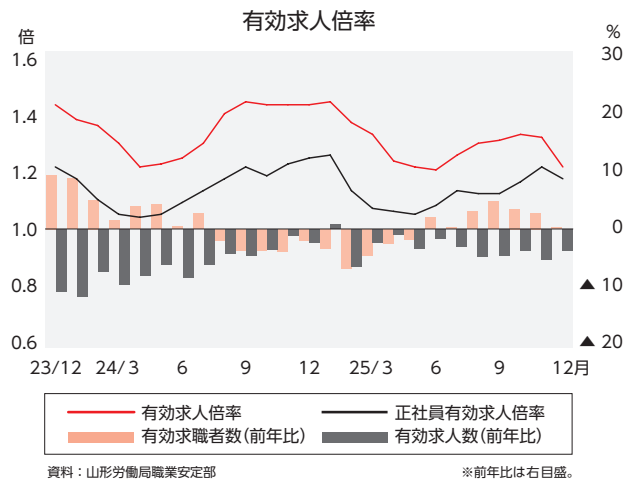


前月からの変化

## 雇用情勢

### 持ち直しの動きが停滞している

12月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.06ポイント低下の1.36倍となり、8カ月連続で前年を下回っている。内訳をみると、有効求人数は11カ月連続の前年比マイナス、有効求職者数は7カ月連続の前年比プラスであるが、有効求職者数の増加率については3カ月連続で縮小する動きもみられている。



## 国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年1月

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.4
2025年	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	0.3	112.5	3.3
2024年12月	110.8	▲ 3.8	113.9	▲ 18.8	144.5	14.1	124.1	0.9	95.8	▲ 2.5	107.5	▲ 1.6
2025年1月	114.3	▲ 2.5	111.0	▲ 27.3	177.0	34.8	108.4	0.0	105.8	10.4	119.4	11.1
2	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.1	5.2
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	97.9	▲ 5.3	110.6	▲ 4.7
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.5
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	99.2	▲ 0.2	111.9	▲ 0.2
8	125.8	12.0	155.1	15.5	199.6	63.0	123.7	▲ 1.3	101.9	2.7	115.1	2.9
9	125.6	14.6	152.5	19.6	164.5	31.2	135.2	9.2	101.6	▲ 0.3	114.3	▲ 0.7
10	119.7	7.2	143.3	27.9	123.5	▲ 9.1	142.2	▲ 8.4	101.8	0.2	115.4	1.0
11	110.2	▲ 2.7	136.0	21.0	103.0	▲ 39.0	124.5	▲ 3.6	96.8	▲ 4.9	110.2	▲ 4.5
12	-	-	-	-	-	-	-	-	96.1	▲ 0.7	109.4	▲ 0.7
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4	
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4	
2025年	151,779	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	113.0	3.0	
2024年12月	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0	
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5	
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9	
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7	
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5	
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2	
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1	
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9	
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6	
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2	
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7	
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4	
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	113.7	1.4	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	-	-	-	-
2024年12月	1,039	▲ 2.6	524	▲ 17.5	1,102	▲ 11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年12月	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲8.2	153	▲6.1	4	▲3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲8.1	324	10.2	4	▲7	368	▲88.4
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年12月	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲3.6
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年12月	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



**山形銀行 調査月報 2026年3月号 No.651**

発行日 2026年3月2日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
森林資源を使用しています

